



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月23日

上場会社名 本州化学工業株式会社
コード番号 4115

上場取引所 東証 第2部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 武田 靖弘

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 桔梗 昌雄

TEL (03) 3272-1482

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

親会社等の名称 三井物産株式会社（他1社）
（コード番号8031）

親会社等における当社の議決権所有割合 27.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,175	4.4	1,819	40.2	1,504	79.3
17年3月期	16,451	6.5	1,298	41.5	839	82.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	910	32.4	77	13	—	—	10.5	7.0	8.8			
17年3月期	687	22.6	58	16	—	—	8.7	4.0	5.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
②期中平均株式数 18年3月期 11,490,429株 17年3月期 11,491,960株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	21,539	—	9,083	—	42.2	788	44	
17年3月期	21,602	—	8,252	—	38.2	716	50	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 11,490,057株 17年3月期 11,490,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	2,720	—	△1,072	—	△1,391	—	1,163	—
17年3月期	1,458	—	△665	—	△331	—	895	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	9,600	—	800	—	420	—
通期	18,800	—	1,900	—	1,000	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 84円94銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

なお、業績予想につきましては、添付資料10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

1. 当企業集団は、当社及び関連当事者4社から構成され、各種有機化学品等の製造・販売を主な内容としております。
関連当事者との主な取引内容

区分	会社名	主な取引内容
その他の関係会社	三井物産株式会社	製品の仕入、販売及び原料等の購入
	三井化学株式会社	製品の販売及び原料の購入
子会社	Hi-Bis GmbH	技術ライセンスの供与及び業務受託
	本州興産株式会社	各種請負作業の外注等

- 注. ① 三井物産株式会社及び三井化学株式会社は、それぞれ当社発行済み株式の26.93%を保有しております。
② Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、特殊ビスフェノールのドイツでの企業化を目的に平成13年11月に設立され、平成16年12月から販売活動を開始しました。当社出資比率は55%であります。
③ 本州興産株式会社は、当社の100%子会社であります。

2. 連結子会社の状況（平成18年3月31日現在）

項目	内容
名称	Hi-Bis GmbH（ハイビス社）
住所	ドイツ
資本金	138百万円（1百万ユーロ）
主な事業内容	特殊ビスフェノールの生産・販売
議決権の所有割合	55%
議決権の被所有割合	—
関係内容	技術ライセンスの供与、出向4名

3. 持分法適用子会社・関連会社の状況

該当なし。（本州興産株式会社は重要性が低いため連結範囲外としております）

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「*Finechemical Specialist*として独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客さまに提供し、お客さまとともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営方針として、お客さま、従業員、株主各位ならびに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針の下、当社グループは、液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業をコア事業（注）と位置づけ、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、ますます高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、独自の技術による各種のファインケミカル製品を製造販売しております。

（注） 「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置付けています。

- ① 成長する市場がある
- ② 独自技術が活用できる
- ③ 世界のマーケットシェア1位または2位

現在のコア事業は、ビフェノール、フォトレジスト材料、ビタミンE原料（トリメチルフェノール）および特殊ビスフェノール事業の4つの事業からなります。コア事業の全売上高に占める割合は、当期におきましては約56%（前期比+3ポイント）でした。

2. 当社の利益配分の基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つとして認識し、併せて財務体質の強化及び将来に備えた内部留保の充実を総合的に勘案して、長期にわたり安定した配当を行うことを方針としております。より具体的には、株主資本配当率と配当性向を指針としてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要課題と認識しております。投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、現在の投資金額を勘案しながら、検討してまいり所存であります。

なお、具体的な対応策及び時期等につきましては、現時点では未定であります。

4. 中長期的な経営戦略及び数値目標

コア事業の強化・拡大と新製品の開発により、企業の成長と永続を図ってまいります。連結経常利益23億円、連結総資産経常利益率10%を中期的な経営目標としております。

5. 会社が対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内景気が個人消費や設備投資の増加を背景に引き続き好調に推移していくなかで、在庫調整を終えたIT関連機器やデジタル家電の需要も順調に増大していくものと見込まれますが、一方で原油・原材料価格の動向や海外景気の行方などの懸念材料があり、先行きはなお予断を許さない不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の下で、当社グループは、持続的成長が可能な事業構造への変革とさらなる収益向上を図るため、今後の成長が期待される情報電子分野・高機能樹脂分野への事業拡大を目指して新規製品・新規用途の開発を積極的に推進していくとともに、コストダウンの徹底など競争力強化に全力を傾注してまいり所存であります。

特に当社の主力事業であるビフェノールにつきましては、採算性の改善を図ることが喫緊の課題であり、今後とも販売活動の強化と原材料コストの上昇に対応した製品価格の修正に努めてまいり所存であります。

また、本年1月に企業化した新規事業の“液晶材料”は、薄型テレビ画面などのディスプレイ向けとして液晶の需要がますます拡大するなかで、今後の成長が期待できる有望な製品であり、当社といたしましては、将来の経営基盤を支える中核事業になることを目指して、この液晶材料事業の育成強化を図っていく所存であります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.06	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所 フランクフルト証券取引所 ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所
三井化学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.06	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が同等であると認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が同等であると認められる会社の商号	上場会社に与える影響が同等であると認められる理由
三井物産株式会社 三井化学株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 両社の議決権所有割合が同率であり、いずれも当社の筆頭株主であること。 当社と両社との間において一部製品の販売及び原料等の購入が行われており、両社は、いずれも当事業の運営上密接な関係を有していること。 当社役員の一部については、両社からの派遣ないし出身の者が選任されていること。

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社等である三井物産株式会社及び三井化学株式会社の両社は、いずれも平成18年3月31日現在において当社の株3,098千株（議決権比率27.06%、出資比率26.93%）を所有しており、当社の筆頭株主であります。

「当社と親会社等との取引関係その他事業上の主な関係」及び「当社役員における親会社等からの推薦役員の状況」は、次のとおりであります。当社は、事業活動においては、親会社等の企業グループとの連携を緊密にしながら、自主自立を基本方針として当社独自の経営判断に基づき実践しており、上場会社としての独立性を保持しております。

親会社等	当社と親会社等との取引関係その他事業上の主な関係	当社役員における親会社等からの推薦役員の状況
三井物産株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 同社は、当社の販売代理店として、当社製品の売上高の約5割程度を販売しております。 当社の連結子会社であるHi-Bis GmbH（ハイビス社）の設立に当たり、同社及び同社の連結子会社であるドイツ三井物産は、資本を出資（出資比率は両社合計で35%）しております。 	(取締役) 常勤2名及び非常勤1名 (監査役) 非常勤1名
三井化学株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品の主原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを購入しております。 同社及び同社のグループ会社から一部製品の製造を受託しております。 	(取締役) 常勤4名 (監査役) 非常勤1名

(4) 親会社等との取引に関する事項

当該事項につきましては、上記(3)及び連結財務諸表等の注記事項「関連当事者との取引」（22ページ）に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 業績の概況

当期における事業環境は、期前半において、IT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整の影響を引き続き受けたため、一部主力製品の販売が不調でありましたが、期後半に至り、国内景気の回復基調を背景にこれら製品の需要が除々ながらも回復してまいりました。しかしながら、主要原材料の価格が高値圏のまま推移し続けるなかで、コスト上昇分に見合う製品価格の修正が難航するなど、依然として厳しい状況下に置かれることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益の向上と企業基盤の強化拡大を図るため、販売活動の拡充強化に努めるとともに、コストダウンなど競争力強化のための合理化策を実行するほか、新規製品・新規用途の開発に積極的に取り組んでまいりました。さらには、新規事業である“液晶原料”を企業化するため、平成18年1月に和歌山工場に製造プラントを完成させるなど、より強固な事業基盤の構築に向けて各種の施策を推進してまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高171億75百万円（前期比+4.4%）、経常利益15億4百万円（前期比+79.3%）、当期純利益9億10百万円（前期比+32.4%）の増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	16,451	17,175	724	4.4%
経常利益	839	1,504	665	79.3%
当期純利益	687	910	222	32.4%
1株当たり当期純利益	58円16銭	77円13銭	18円97銭	32.6%

② 営業の状況

当期の売上高を部門別にみますと以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前期		当期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
高機能樹脂原料	5,695	34.6%	6,222	36.2%	9.3%
高機能化学品	8,479	51.6%	9,086	52.9%	7.2%
その他化成品	2,276	13.8%	1,867	10.9%	△18.0%
合計	16,451	100.0%	17,175	100.0%	4.4%

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の大幅な拡大が見込まれております。

当社は、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のビフェノール製造プラント（生産能力 6,000トン/年）を和歌山工場に設置しており、現在世界でトップの販売シェアを有しております。

当期においては、主要原材料の値上げに対応した販売価格の修正が難航するとともに、米国の一部大手ユーザーにおける在庫調整の影響を大きく受け輸出が大幅に減少するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもとで、当社は、コストダウンのための合理化をより一層推進し価格競争力を強化するとともに、既存用途（LCP原料）以外の新規用途向けの販売活動を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、輸出の落ち込みが特に大きく響いたため、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、剛性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は光学用電子部品や自動車部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当期においては、Hi-Bis GmbH（ハイビス社）によるバイエル社への特殊ポリカーボネート樹脂向けの販売※を中心に引き続き好調に推移したため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

※Hi-Bis GmbH（ハイビス社）では、特殊ビスフェノールの製造プラント（生産能力5,000トン/年）をドイツ・ザクセン アンハルト州ビッターフェルド地区に設置しており、平成16年12月から特殊ポリカーボネート樹脂の原料用としてバイエル社に対する販売活動を開始しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、62.2億円（前期比+9.3%）となり、総売上高に占める割合は、36.2%（前期比+1.6ポイント）となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

半導体および液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、期前半においては、IT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整により需要が伸び悩みましたが、期後半以降は、需要が回復し始めたことにより、半導体用およびLCD用のいずれも好調な販売を続けることができたため、売上高は前期に比べ増加しました。

・トリメチルフェノール

主として家畜飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、期前半においては、販売価格の値上げによる需要の減退と国外ユーザーでの用役事情による生産調整の影響を受けて販売が低迷しましたが、期後半においては、需要が急回復したため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

・その他メタパラクレゾール誘導品

トリメチルフェノール以外のメタパラクレゾール誘導品は、紫外線吸収剤向けの需要が減少し不調であったものの、その他の用途向けの需要が増加し順調であったため、売上高はほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、90.8億円（前期比+7.2%）となり、総売上高に占める割合は、52.9%（前期比+1.3ポイント）となりました。

<その他化成品>

当期におきましても、事業構造の改善を目的として、引き続きリセール製品の整理・削減を推進したため、その他化成品部門の売上高は減少し、18.6億円（前期比△18.0%）となり、総売上高に占める割合は、10.9%（前期比△2.9ポイント）となりました。

③ 利益配分に関する事項

当期期末配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきますこととしました。中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり14円となります。

(2) 次期の見通し

① 業績の見通し

次期の業績は、厳しい経営環境下にはありますが、対当期比増収増益を図れるものと見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期	次期	増減額	増減率
売上高	17,175	18,800	1,624	9.5%
経常利益	1,504	1,900	395	26.3%
当期純利益	910	1,000	89	9.9%
1株当たり当期純利益	77円13銭	84円94銭	7円81銭	10.1%

② 利益分配に関する見通し

次期の配当金につきましては、当期同額の1株当たり14円（中間配当6円）を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期

① 資産、負債、資本の状況

- ・流動資産は、現預金の増加（2.6億円）、売掛金の減少（△2.5億円）等により、対前期比0.2億円減少し、96.9億円になりました。
- ・有形固定資産は、大規模な設備投資が少なかったため、対前期比0.4億円増加し、107.3億円になりました。
- ・この結果総資産は、対前期比0.6億円減少し、215.3億円になりました。
- ・負債合計は、借入金の返済（△11.5億円）等により、対前期比10.5億円減少し、111.8億円になりました。
- ・資本の部は利益剰余金の増加（7.3億円）等により、対前期比8.3億円増加し、90.8億円になりました。
- ・この結果、自己資本比率は42.2%と対前期比4.0ポイント改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、対前期比12.6億円増加し、27.2億円の収入になりました。
 - ・投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少（3.9億円）、固定資産売却収入の減少（△3.8億円）、政府補助金収入の減少（△4.1億円）等により、支出が対前期比4.0億円増加し、10.7億円の支出になりました。
 - ・財務活動によるキャッシュ・フローは、支出が対前期比10.5億円増加し、13.9億円の支出（借入金の返済13.3億円他）になりました。
 - ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期比2.6億円増加し、11.6億円になりました。
- なお、連結のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	37.7%	37.0%	38.2%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	34.0%	34.5%	49.6%
債務償還年数	3.8年	4.5年	4.8年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6	26.5	28.2	23.7

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 次期の見通し

① 資産、負債、資本の状況

- ・資産は、当期末より若干増加するものと見込んでおります。
- ・負債は、借入金の返済により、当期末より若干減少するものと見込んでおります。
- ・資本は、当期末より若干増加するものと見込んでおります。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、当期より若干増加するものと見込んでおります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、当期より支出が若干増加するものと見込んでおります。
- ・営業活動による収入と投資活動による支出との差額および現預金の取り崩しにより、借入金の返済を行う予定であります。

3. 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、当期末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ビフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタバラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタバラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

⑤ 訴訟事件等

該当事項はない。

⑥ 安全の確保

当社及び連結子会社は、化学メーカーとして安全の確保を第一義として生産活動に従事しています。社員教育及び設備対応に万全を期す所存であります。

⑦ 法令遵守

当社及び連結子会社は、社会の一員として法令遵守を第一義として、研究・生産・販売活動に従事しています。社員一人一人があらゆる局面で法令を遵守するよう社内教育の徹底を図る所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			895	1,163		267
2. 売掛金			4,315	4,062		△253
3. たな卸資産			4,058	4,199		140
4. 繰延税金資産			115	185		70
5. その他			336	85		△250
流動資産合計			9,721	9,695	45.0	△26
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		3,450		3,507		
減価償却累計額		1,872	1,578	1,980	1,527	△51
(2) 機械装置及び運搬具		27,322		28,140		
減価償却累計額		19,116	8,205	20,412	7,727	△477
(3) 土地			554	556		2
(4) 建設仮勘定			257	741		484
(5) その他		1,190		1,224		
減価償却累計額		1,014	175	1,047	176	0
有形固定資産合計			10,772	10,730	49.8	△41
2. 無形固定資産						
(1) その他			8	18		10
無形固定資産合計			8	18	0.1	10
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		228	334		106
(2) 繰延税金資産			752	663		△89
(3) その他			123	96		△26
貸倒引当金			△14	△5		8
投資その他の資産合計			1,089	1,088	5.1	△0
固定資産合計			11,869	11,837	55.0	△31
III 繰延資産						
1. 開業費			11	6		△4
繰延資産合計			11	6	0.0	△4
資産合計			21,602	21,539	100.0	△62

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,225		2,220		△4
2. 短期借入金		3,000		2,200		△800
3. 1年内返済予定の長期借入金	※1	524		795		271
4. 未払金		299		304		5
5. 未払法人税等		221		427		205
6. 設備未払金		355		538		182
7. その他		440		460		19
流動負債合計		7,067	32.7	6,947	32.2	△120
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	3,438		2,807		△630
2. 退職給付引当金		1,627		1,361		△266
3. 役員退職慰労引当金		97		61		△36
4. その他		7		9		2
固定負債合計		5,171	24.0	4,240	19.7	△930
負債合計		12,238	56.7	11,187	51.9	△1,051
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,111	5.1	1,268	5.9	157
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,500	6.9	1,500	7.0	—
II 資本剰余金		1,013	4.7	1,013	4.7	—
III 利益剰余金		5,594	25.9	6,324	29.3	730
IV その他有価証券評価差額金		37	0.2	100	0.5	62
V 為替換算調整勘定		111	0.5	150	0.7	38
VI 自己株式	※4	△4	△0.0	△5	△0.0	△0
資本合計		8,252	38.2	9,083	42.2	831
負債、少数株主持分及び資本合計		21,602	100.0	21,539	100.0	△62

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,451	100.0	17,175	100.0	724	
II 売上原価			13,273	80.7	13,540	78.8	266	
売上総利益			3,177	19.3	3,635	21.2	457	
III 販売費及び一般管理費	※1、2		1,879	11.4	1,815	10.6	△63	
営業利益			1,298	7.9	1,819	10.6	521	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		3			2			
3. その他		11	15	0.1	102	104	0.6	88
V 営業外費用								
1. 支払利息		70			115			
2. たな卸資産廃棄損		172			114			
3. 生産休止費用		159			132			
4. その他		71	474	2.9	57	419	2.4	△54
経常利益			839	5.1	1,504	8.8	665	
VI 特別利益								
1. 政府補助金受贈益	※3	236			16			
2. 固定資産売却益	※5	69	306	1.9	—	16	0.1	△289
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	—	—	—	47	47	0.3	47
税金等調整前当期純利益			1,145	7.0	1,474	8.6	328	
法人税、住民税及び事業税		440			462			
法人税等調整額		△30	410	2.5	△24	438	2.6	28
少数株主利益			48	0.3		125	0.7	77
当期純利益			687	4.2	910	5.3	222	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,013		1,013	—
II 資本剰余金期末残高			1,013		1,013	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			5,061		5,594	533
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		687	687	910	910	222
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		137		160		23
2. 役員賞与		17	154	19	179	2
IV 利益剰余金期末残高			5,594		6,324	730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,145	1,474	328
減価償却費		1,359	1,589	229
固定資産除却損失		—	47	47
退職給付引当金の増減(△)額		95	△266	△362
受取利息及び受取配当金		△4	△2	1
支払利息		70	115	45
固定資産売却益		△69	—	69
売上債権の増(△)減額		△729	256	986
たな卸資産の増(△)減額		14	△140	△154
仕入債務の増減(△)額		377	△4	△382
政府補助金受贈益		△236	△16	220
その他		△40	37	77
小計		1,983	3,089	1,105
利息及び配当金の受取額		4	2	△1
利息の支払額		△51	△114	△62
法人税等の支払額		△477	△256	221
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,458	2,720	1,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,685	△1,291	394
有形固定資産の売却による収入		388	—	△388
政府補助金収入		642	227	△414
その他		△11	△9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△665	△1,072	△406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		△900	△800	100
長期借入金の借入による収入		933	100	△833
長期借入金の返済による支出		△226	△530	△304
配当金の支払額		△137	△160	△22
その他		△1	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△331	△1,391	△1,059
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	11	9
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		462	267	△194
VI 現金及び現金同等物の期首残高		432	895	462
VII 現金及び現金同等物の期末残高		895	1,163	267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社である。 非連結子会社は、本州興産㈱1社である。 小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外している。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 移動平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	①有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することにしている。 その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。 連結子会社は、退職給付制度がない。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。 連結子会社は、役員の退職金制度がない。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。 連結子会社は、退職給付制度がない。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約が付されている外貨建金 銭債権については振当処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権 ③ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建 取引の一部について成約時に行うものとして いる。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対 象の変動額の累計額を比較して有効性を 判定している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式 ②支払利息に関する会計処理の方法 連結子会社は平成16年11月まで生産・販 売活動を開始していなかったため、当該 月までに要した長期借入金の支払利息 (49百万円)を有形固定資産の取得原価に 算入してている。	①消費税等の会計処理の方法 同左 —
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	該当事項はない。	同左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分 について連結会計年度中に確定した利益処 分に基づいて作成してている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金から なっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(たな卸資産の評価方法) 当社の製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していたが、当期より総平均法に変更した。 この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原材料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動によるたな卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものである。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21百万円減少している。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,649</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）763百万円の担保に供している。</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式） 10百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,500,000株である。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,381株である。</p>	建物及び構築物	1,174百万円	機械装置	4,311	土地	163	計	5,649	<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,270</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）547百万円の担保に供している。</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式） 10百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 11,500,000株である。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,943株である。</p>	建物及び構築物	1,129百万円	機械装置	3,978	土地	163	計	5,270
建物及び構築物	1,174百万円																
機械装置	4,311																
土地	163																
計	5,649																
建物及び構築物	1,129百万円																
機械装置	3,978																
土地	163																
計	5,270																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃保管料 271百万円 給与手当 428 退職給付費用 46 役員退職慰労引当金繰入額 30 研究開発費 503	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃保管料 279百万円 給与手当 430 退職給付費用 12 役員退職慰労引当金繰入額 31 研究開発費 480
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 503百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 480百万円
※3 連結子会社が、ドイツ連邦政府から交付を受けた投資促進に係わる補助金である。	※3 連結子会社が、ドイツ連邦政府から交付を受けた投資促進に係わる補助金である。
※4 —	※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 45 その他 0 計 47
※5. 賃貸住宅売却に伴う利益 69百万円	※5. —

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 895百万円 現金及び現金同等物 895	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,163百万円 現金及び現金同等物 1,163
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はない。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はない。

① リース取引

有価証券報告書をEDINETにより開示するため記載を省略している。

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147	210	62	151	319	168
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	147	210	62	151	319	168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	△0	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3	3	△0	—	—	—
合計		151	213	62	151	319	168

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	4	4

③ デリバティブ取引

有価証券報告書をEDINETにより開示するため記載を省略している。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっている。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っている。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金および適格退職年金基金から退職金（一時金および年金）が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金（一時金）が、支払われることとなっている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△2,472	△2,517
ロ. 年金資産 (百万円)	873	1,279
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△1,599	△1,238
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△27	△123
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△1,627	△1,361
ト. 前払年金費用 (百万円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (百万円)	△1,627	△1,361

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	103	106
ロ. 利息費用 (百万円)	73	74
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△23	△26
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	145	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	25	△86
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	324	67

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	3	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3 (定額法によりそれぞれ 発生初年度から費用処理し ている。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却費 330	減価償却費 350
退職給付引当金 600	退職給付引当金 539
会員権評価損 17	会員権評価損 8
子会社の税務上の繰越損失 122	子会社の税務上の繰越損失 53
その他 155	その他 158
小計 1,227	小計 1,109
評価性引当額 △137	評価性引当額 △8
繰延税金資産合計 1,090	繰延税金資産合計 1,100
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △194	固定資産圧縮積立金 △184
その他 △29	その他 △68
繰延税金負債合計 △223	繰延税金負債合計 △252
繰延税金資産の純額 867	繰延税金資産の純額 848
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産 115	流動資産－繰延税金資産 185
固定資産－繰延税金資産 752	固定資産－繰延税金資産 663

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
1.1	0.9
免税の海外連結子会社の政府補助金 受贈益	免税の海外連結子会社の政府補助金 受贈益
△7.5	△0.5
海外子会社の税務上の損失に対する 評価性引当額計上	海外子会社の税務上の損失に対する 評価性引当額
4.1	△8.3
試験研究費総額に係る特別税額控除	試験研究費総額に係る特別税額控除
△2.7	△2.1
その他	その他
0.4	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
35.8	29.7

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載していない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載していない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,002	448	16,451	—	16,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	—	52	(52)	—
計	16,055	448	16,504	(52)	16,451
営業費用	14,655	550	15,206	(52)	15,153
営業利益(△は損失を示す。)	1,399	△101	1,298	—	1,298
II. 資産	16,528	5,079	21,607	(5)	21,602

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりである。
 欧州・・・・・・ドイツ

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,359	1,816	17,175	—	17,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	—	46	(46)	—
計	15,405	1,816	17,222	(46)	17,175
営業費用	13,924	1,479	15,404	(47)	15,356
営業利益(△は損失を示す。)	1,481	337	1,818	1	1,819
II. 資産	16,267	5,285	21,553	(13)	21,539

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりである。
 欧州・・・・・・ドイツ

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,014	1,521	1,378	4,915
II 連結売上高（百万円）				16,451
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.2	9.3	8.4	29.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,286	764	1,710	5,761
II 連結売上高（百万円）				17,175
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.1	4.5	10.0	33.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株) ※1	東京都千代田区	192,492	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務2名	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	9,304	売掛金	2,840
								原料等購入	3,726	買掛金	1,175
その他の関係会社	三井化学(株) ※2	東京都港区	103,226	各種化学製品の製造・販売	直接 27.06%	転籍4名 兼務1名	製品の販売及び原料の購入	製品の販売	1,980	売掛金	180
								原料の購入	891	買掛金	210

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ※1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっている。
 ※2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定している。
 2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 役員及び個人主要株主等
 該当事項はない。

(3) 子会社等
該当事項はない。

(4) 兄弟会社等
該当事項はない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株) ※1	東京都千代田区	295,766	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務2名	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	8,518	売掛金	2,620
								原料等購入	3,144	買掛金	1,069
その他の関係会社	三井化学(株) ※2	東京都港区	103,226	各種化学製品の製造・販売	直接 27.06%	転籍4名 兼務1名	製品の販売及び原料の購入	製品の販売	1,985	売掛金	223
								原料の購入	846	買掛金	259

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっている。

※2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。

(3) 子会社等
該当事項はない。

(4) 兄弟会社等
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	716円50銭	1株当たり純資産額	788円44銭
1株当たり当期純利益	58円16銭	1株当たり当期純利益	77円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	687	910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	19	24
(うち利益処分による役員賞与)	(19)	(24)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	668	886
期中平均株式数 (千株)	11,491	11,490

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東証 第2部
 コード番号 4115 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 武田 靖弘
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 桔梗 昌雄 TEL (03) 3272-1482
 決算取締役会開催日 平成18年5月23日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,405	△4.0	1,481	5.8	1,235	27.6
17年3月期	16,055	3.9	1,399	36.3	968	67.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	756	20.4	63	76	—	—	9.4	7.2	—	8.0		
17年3月期	628	98.6	53	01	—	—	8.4	5.6	—	6.0		

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 11,490,429株 17年3月期 11,491,960株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	14	00	6	00	160	22.0	1.9
17年3月期	14	00	6	00	160	26.4	2.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	17,099	—	8,364	—	48.9	725	87	
17年3月期	17,359	—	7,725	—	44.5	670	67	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 11,490,057株 17年3月期 11,490,619株
 ②期末自己株式数 18年3月期 9,943株 17年3月期 9,381株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	2,096	—	△1,081	—	△1,177	—	343	
17年3月期	1,468	—	△205	—	△1,164	—	504	

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,500	550	330	6	00	—	—
通期	16,600	1,350	810	—	—	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円41銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		504		343		△161
2. 売掛金		4,212		3,917		△294
3. 製品		3,004		3,246		241
4. 半製品		257		223		△33
5. 原料		402		405		3
6. 仕掛品		338		260		△78
7. 貯蔵品		44		38		△5
8. 前払費用		29		29		△0
9. 繰延税金資産		115		132		17
10. その他		64		12		△52
流動資産合計		8,973	51.7	8,609	50.3	△364

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
Ⅱ 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物		2,076		2,097			
減価償却累計額		1,181	894	1,233	864	△30	
2. 構築物		1,036		1,060			
減価償却累計額		681	355	724	336	△19	
3. 機械装置		23,239		23,810			
減価償却累計額		18,927	4,311	19,832	3,978	△333	
4. 車両運搬具		69		71			
減価償却累計額		65	4	66	5	1	
5. 工具器具備品		1,158		1,191			
減価償却累計額		1,001	157	1,037	154	△2	
6. 土地			477		477	—	
7. 建設仮勘定			257		735	478	
有形固定資産合計			6,457	37.2	6,551	38.3	94
(2)無形固定資産							
1. 特許権			—		—	—	
2. ソフトウェア			7		18	10	
無形固定資産合計			7	0.0	18	0.1	10
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			218		324	106	
2. 関係会社株式			10		10	—	
3. 関係会社出資金			831		831	—	
4. 従業員長期貸付金			1		0	△0	
5. 長期前払費用			36		17	△18	
6. 繰延税金資産			752		663	△89	
7. その他			85		78	△6	
8. 貸倒引当金			△14		△5	8	
投資その他の資産合計			1,920	11.1	1,919	11.3	△0
固定資産合計			8,385	48.3	8,489	49.7	104
資産合計			17,359	100.0	17,099	100.0	△260

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			2,224		2,218	△6
2. 短期借入金			3,000		2,200	△800
3. 1年内返済予定の長期借入金	※1		316		367	51
4. 未払金			254		264	10
5. 未払費用			312		328	15
6. 未払法人税等			221		415	193
7. 未払消費税等			48		50	2
8. 設備未払金			332		532	200
9. その他			43		44	1
流動負債合計			6,754	38.9	6,422	37.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		1,147		880	△267
2. 退職給付引当金			1,627		1,361	△266
3. 役員退職慰労引当金			97		61	△36
4. その他			7		9	2
固定負債合計			2,879	16.6	2,312	13.5
負債合計			9,634	55.5	8,734	51.1
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,500	8.7	1,500	8.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,013		1,013		
資本剰余金合計			1,013	5.8	1,013	5.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		211		211		
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		20		20		
(2) 固定資産圧縮積立金		192		286		94
(3) 別途積立金		3,600		3,900		300
3. 当期末処分利益		1,155		1,337		182
利益剰余金合計			5,179	29.8	5,755	33.6
IV その他有価証券評価差額金	※4		37	0.2	100	0.6
V 自己株式	※3		△4	△0.0	△5	△0.0
資本合計			7,725	44.5	8,364	48.9
負債及び資本合計			17,359	100.0	17,099	100.0
						△260

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			16,055	100.0		15,405	100.0	△649
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		3,137			3,286			
2. 製品仕入高		1,128			1,080			
3. 当期製品製造原価		11,853			11,465			
合計		16,119			15,832			
4. 他勘定振替高	※1	169			50			
5. 期末製品たな卸高		3,004	12,945	80.6	3,463	12,312	79.9	△633
売上総利益			3,109	19.4		3,093	20.1	△16
III 販売費及び一般管理費	※2、3		1,709	10.7		1,612	10.5	△97
営業利益			1,399	8.7		1,481	9.6	81
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		3			1			
3. その他		11	15	0.1	100	102	0.7	87
V 営業外費用								
1. 支払利息		45			38			
2. たな卸資産廃棄損		172			114			
3. 生産休止費用		159			132			
4. その他		69	446	2.8	62	348	2.3	△98
経常利益			968	6.0		1,235	8.0	267
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	69	69	0.4	—	—	—	△69
税引前当期純利益			1,038	6.4		1,235	8.0	197
法人税・住民税及び 事業税		440			450			
法人税等調整額		△30	410	2.5	29	479	3.1	69
当期純利益			628	3.9		756	4.9	128
前期繰越利益			595			650		54
中間配当額			68			68		△0
当期末処分利益			1,155			1,337		182

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第76期	第77期	対前年比
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,038	1,235	197
減価償却費		1,212	1,172	△40
退職給付引当金の増減(△)額		95	△266	△362
固定資産売却益 (△)		△69	—	69
受取利息及び受取配当金		△3	△1	1
支払利息		45	38	△7
売上債権の増(△)減額		△625	294	920
たな卸資産の増(△)減額		26	△127	△153
仕入債務の増減(△)額		377	△6	△384
その他		△91	70	162
役員賞与の支払額		△17	△19	△2
小計		1,987	2,389	401
利息及び配当金の受取額		3	1	△1
利息の支払額		△45	△38	7
法人税等の支払額		△477	△256	221
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,468	2,096	627
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△583	△1,072	△488
有形固定資産の売却による収入		388	—	△388
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△0
無形固定資産の取得による支出		△3	△14	△10
その他		△6	5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△205	△1,081	△875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		△900	△800	100
長期借入金の借入による収入		100	100	—
長期借入金の返済による支出		△226	△316	△90
配当金の支払額		△137	△160	△22
その他		△1	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,164	△1,177	△12
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		98	△161	△260
V 現金及び現金同等物の期首残高		406	504	98
VI 現金及び現金同等物の期末残高		504	343	△161

(4) 利益処分案

		第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,155		1,337
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		5	5	14	14
合計			1,160		1,352
III 利益処分数額					
1. 配当金		91		91	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19 (4)		24 (4)	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		99		—	
別途積立金		300	510	600	715
IV 次期繰越利益			650		636
株主総会承認年月日		平成17年6月29日		平成18年6月29日	

重要な会計方針

第76期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第77期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原料及び仕掛品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く）：定額法 ただし実質的残存価額（零）まで償却を行っている。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原料及び仕掛品：総平均法による原価法 貯蔵品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に行うものとして行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分を、費用処理している。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第76期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(たな卸資産の評価方法) 製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していたが、当期より総平均法に変更した。 この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原材料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動によるたな卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものである。</p>

追加情報

<p>第76期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21百万円減少している。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>第76期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成17年3月31日)	第77期 (平成18年3月31日)																												
<p>注1.</p> <p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,649</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）763百万円の担保に供している。</p> <p>※2. 授権株数 普通株式 40,000千株 発行済株式数 普通株式 11,500千株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,381株である。</p> <p>※4. その他有価証券評価差額金37百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている。</p> <p>注2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> </table>	建物	819百万円	構築物	354	機械装置	4,311	土地	163	計	5,649	売掛金	3,026百万円	買掛金	1,385	<p>注1.</p> <p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,270</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）547百万円の担保に供している。</p> <p>※2. 授権株数 普通株式 40,000千株 発行済株式数 普通株式 11,500千株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,943株である。</p> <p>※4. その他有価証券評価差額金100百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている。</p> <p>注2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> </table>	建物	793百万円	構築物	335	機械装置	3,978	土地	163	計	5,270	売掛金	2,865百万円	買掛金	1,339
建物	819百万円																												
構築物	354																												
機械装置	4,311																												
土地	163																												
計	5,649																												
売掛金	3,026百万円																												
買掛金	1,385																												
建物	793百万円																												
構築物	335																												
機械装置	3,978																												
土地	163																												
計	5,270																												
売掛金	2,865百万円																												
買掛金	1,339																												

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>注1.</p> <p>※1. 他勘定振替高 営業外費用への振替である。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 503百万円</p> <p>※4. 賃貸住宅売却に伴う利益 69百万円</p> <p>注2. 関係会社との取引に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,346百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td style="text-align: right;">3,923</td></tr> </table>	販売手数料	55百万円	運賃保管料	271	役員報酬	108	給与手当	353	退職給付費用	46	役員退職慰労引当金繰入額	30	減価償却費	4	研究開発費	503	売上高	11,346百万円	製品仕入高	694	原料仕入高	3,923	<p>注1.</p> <p>※1. 他勘定振替高 営業外費用への振替である。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 480百万円 —</p> <p>注2. 関係会社との取引に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">10,559百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td style="text-align: right;">3,765</td></tr> </table>	販売手数料	3百万円	運賃保管料	279	役員報酬	105	給与手当	392	退職給付費用	12	役員退職慰労引当金繰入額	31	減価償却費	2	研究開発費	480	売上高	10,559百万円	製品仕入高	224	原料仕入高	3,765
販売手数料	55百万円																																												
運賃保管料	271																																												
役員報酬	108																																												
給与手当	353																																												
退職給付費用	46																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30																																												
減価償却費	4																																												
研究開発費	503																																												
売上高	11,346百万円																																												
製品仕入高	694																																												
原料仕入高	3,923																																												
販売手数料	3百万円																																												
運賃保管料	279																																												
役員報酬	105																																												
給与手当	392																																												
退職給付費用	12																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31																																												
減価償却費	2																																												
研究開発費	480																																												
売上高	10,559百万円																																												
製品仕入高	224																																												
原料仕入高	3,765																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はない。</p>	現金及び預金	504百万円	現金及び現金同等物	504	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はない。</p>	現金及び預金	343百万円	現金及び現金同等物	343
現金及び預金	504百万円								
現金及び現金同等物	504								
現金及び預金	343百万円								
現金及び現金同等物	343								

① リース取引

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略している。

② 有価証券

第76期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはない。

第77期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはない。

③ 税効果会計

第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却費 330	減価償却費 350
退職給付引当金 600	退職給付引当金 539
会員権評価損 17	会員権評価損 8
その他 155	その他 158
小計 1,104	小計 1,056
評価性引当額 △18	評価性引当額 △8
繰延税金資産合計 1,086	繰延税金資産合計 1,047
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △194	固定資産圧縮積立金 △184
その他 △25	その他 △68
繰延税金負債合計 △219	繰延税金負債合計 △252
繰延税金資産の純額 867	繰延税金資産の純額 795
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である為注記を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である為注記を省略している。

(1株当たり情報)

第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	670円67銭	1株当たり純資産額	725円87銭
1株当たり当期純利益	53円01銭	1株当たり当期純利益	63円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	628	756
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	19	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(24)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	609	732
期中平均株式数 (千株)	11,491	11,490

(重要な後発事象)

第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

6. 役員の異動

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

1. 新任予定監査役

脇山 達也【非常勤】 (現三井物産㈱ 事業管理部化学品事業管理室長)

2. 退任予定監査役

石川 幸治【非常勤】